

人口ビジョンの位置づけ 国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）』及び『都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）』に基づき、当市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有し、今後、当市が目指すべき将来の方向と、人口の将来展望を提示するものです。【対象期間：令和27（2045）年】

1. 人口動向分析

① 総人口の推移

- 現久慈市域の人口は、高度経済成長期の昭和35（1960）年には、人口が約4.5万人と最大になって以降、盛岡市、東京圏等への人口流出によるものと思われる人口減少を経て、平成2（1990）年以降は人口減少が進み、平成27（2015）年時点の人口は国勢調査より約3.6万人となっています。

② 自然増減

- 合計特殊出生率は1.64（2008～2012年）と全国や岩手県平均より0.1～0.3ポイント高い水準で推移しているものの、母親世代の人口の減少、合計特殊出生率の低下により、一貫して出生数が減り続ける一方で、高齢化が進み死亡数が増加しています。

③ 社会増減

- 当市では、周辺町村からの転入が多いものの、この転入人口を盛岡市や東京圏等への転出人口が上回る状況となっています。特に若者の盛岡市や東京圏への転出が多くなっています。
- 特に10歳代後半から20歳代前半の年代は転出超過であり、一方、20歳代後半の年代は転入超過となっています。これらは、高校や大学への就学や就職に伴う転出、及び大学卒業後のUターン就職に伴う転入の影響が考えられます。

④ 就業状況

- 20歳代以下の就業者数の多い産業は、医療・福祉、製造業、卸売・小売業となっています。
- 20歳代以下の全就業者の半数以上が、上記3つの産業のいずれかに従事しています。

2. 目指すべき将来の方向

現状と課題を踏まえ、市民とともに的確な施策を戦略的に展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取組において、次の4つの目指すべき将来の方向を共有することが重要です。

① 安定した雇用の創出

特に若い世代の東京圏等への人口流出に歯止めをかけるため、やりがいと生活を支える所得が得られる安定した仕事の創出を支援します。

② 結婚・出産・子育てへの支援

国民の希望出生率が1.8であることを踏まえ、次世代を担う若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会を実現します。

③ 久慈市への人の流れづくり

北限の海女や久慈秋まつりなど多くの観光資源や地域文化、夏でも冷涼な気候など久慈市の魅力を全国に発信し、久慈市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現します。

④ 災害からの復興と安心・安全なまちづくり

人口減少に伴い、労働力人口の減少、公共サービスの質・量の低下、年齢構成のアンバランスによる社会保障分野における現役世代の負担増大など、様々な問題が懸念されます。こうした変化に柔軟に対応し、効率的・効果的に持続可能な社会を構築するとともに、安心かつ安全に住み続けられる社会を実現します。

3. 人口の将来展望

当市では、次の独自推計により、令和27（2045）年に2.5万人程度の人口確保を目指します。

出生に関しては、結婚・出産・子育ての環境を整えることにより、「国の長期ビジョン」や「岩手県人口ビジョン」に示されているとおり、合計特殊出生率が令和12（2030）年に1.8、令和22（2040）年に2.07に向上することを目指します。

さらに、社会移動に関して、市内での雇用の創出等により、卒業後のUターン等を促進し、現在よりも若い世代を中心に、主に東京圏への転出の減少を目指し、「国の総合戦略」や「岩手県人口ビジョン」を参考に、令和7（2025）年以降の対東京圏との社会増減0を目標とします。

上記の仮定により将来人口を推計すると、令和27（2045）年に24,841人となり、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と称す。）推計（23,950人）に比べて約900人の人口減少の抑制が図られることとなります。なかでも、年少人口は463人、生産年齢人口は476人、それぞれ社人研推計に比べて人口減少の抑制が図られると見込まれます。

